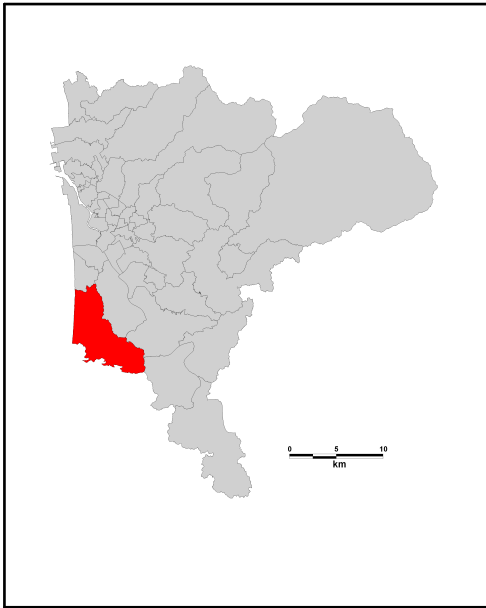
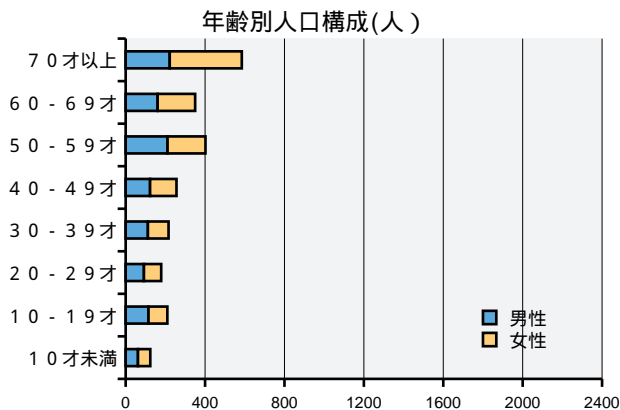


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	2,322
世帯数(世帯)	819
65歳以上人口(人)	749
65歳以上世帯(世帯)	212
5歳未満人口(人)	44



2 建物に関する指標

構造別建物棟数(棟)

木造建物	1,472
非木造建物	57
合計	1,528

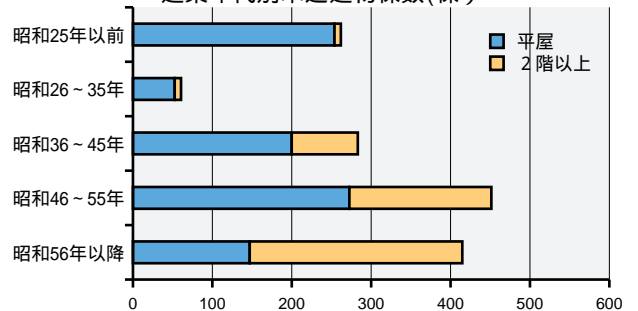
建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	147	268
昭和46年～昭和55年	273	179
昭和36年～昭和45年	200	83
昭和26年～昭和35年	53	8
昭和25年以前	254	8

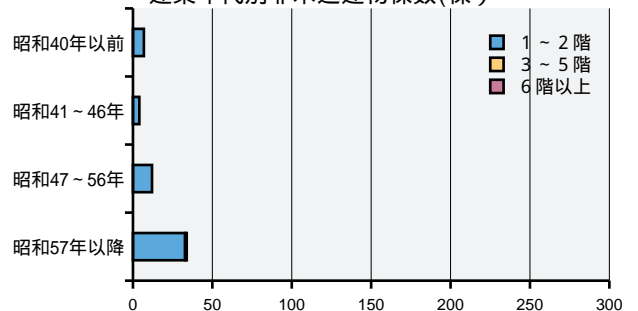
建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	33	1	0
昭和47年～昭和56年	12	0	0
昭和41年～昭和46年	4	0	0
昭和40年以前	7	0	0

建築年代別木造建物棟数(棟)



建築年代別非木造建物棟数(棟)



自然的・社会的基基本指標

秋田市の南西部沿岸域に位置している。沿岸部を除き丘陵～山地地形となっている。沿岸部および鮎川上流部に急傾斜地等の危険区域が分布する。海岸沿いに国道7号、JR羽越線がほぼ南北に通っており、この周辺に集落が多く集まっている。鮎川が作る谷底平野にも集落が散在している。人口構成は、高齢者層ほど構成比が高く、65歳以上人口の割合が32%と秋田市の平均と比較してかなり高くなっている。建築物はその多くが木造建築物であり、昭和56年以前の建築が全体の71%を占める。

3 急傾斜地等の現況

指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(5)	境川、下浜深山、下川原、小金山、大田
なだれ危険箇所(6)	ヨモキ田 他
地すべり危険箇所(0)	該当箇所なし
土石流危険渓流(41)	じゅうじ沢、名ヶ沢、下川原沢、浜田沢、長浜沢、下浜沢、入道沢、兵家敷沢 他

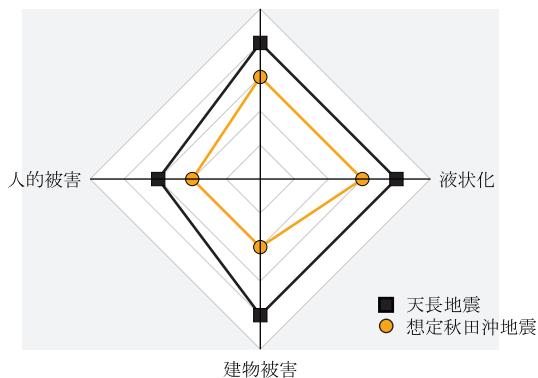
4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 弱	5 強
液状化危険度	ランク 4	ランク 3
木造建物大破数(棟)	121	16
非木造建物大破数(棟)	1	0
死者数(人)	11	1

被害想定結果レーダーチャート

地震動



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均で震度6 弱のかなり激しい地震動となる。横川沿いの地域では、液状化する可能性が高くなる。120棟以上の建物大破被害が発生する。死者も20人程度発生すると想定される。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 強となる。建物の大破被害は、15棟程度である。死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

日本海に面した沿岸部の海浜では、最大3 m以上の浸水となる可能性がある。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	36
防火水槽(箇所)	12
消防車台数(台)	9
消防ポンプ数(台)	2
消防団員数(人)	81

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
下浜小学校	屋内	252
下浜中学校	屋内	235
下浜地区コミュニティセンター	屋内	66
下浜小学校グラウンド	屋外	2,550
下浜羽川遊園地	屋外	450
下浜旧ゲートボール場	屋外	1,900

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	秋田消防署
管轄警察署	秋田中央警察署
病院数	1
最寄の救急告示病院	市立秋田総合病院, 秋田赤十字病院
自主防災組織数	5

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
下浜地区コミュニティセンター	下浜羽川字下野1-76

防災上の課題と対策

下浜小学校区は、国道7号に沿った沿岸の集落と鮎川沿いの中山間集落からなっている。国道7号は緊急輸送道路であり、代替道路はない。沿岸集落では、1983年日本海中部地震の際の津波では浸水被害は生じていないものの、日本海の海域で地震が発生した場合には相当の津波が発生するおそれがあることを住民が常に認識していることが重要である。鮎川沿いの集落の多くは、土砂災害およびなだれ危険箇所の指定範囲に隣接もしくは含まれる。人口総数は漸減傾向にあり、人口構成では若年層ほど少なく、65歳以上の高齢者が全体の約32%を占めている。指定された避難所まで遠い地区もあり、災害時に迅速に避難を行うために、災害時の情報連絡体制の確立と、集落単位の一時的避難・救援救護の方法などを検討しておく必要がある。平時の防災訓練を有効に活用することが望まれる。臨時ヘリポートの指定などを検討することも有効と考えられる。